

ベージュブックが伝える寒波の影響と今後の景気（米国）

1. 「ベージュブック」とは？

米国の12の連邦準備銀行（地区連銀）が、管轄地区の動向を報告する「地区連銀経済報告書」のことです。報告書の表紙がベージュ色のため、『ベージュブック(Beige Book)』と呼ばれます。報告はFOMCが開催される2週間前の水曜日に公表され、各地区の経済活動のほか、主要産業の動向や物価動向などがまとめられています。今回の報告は2月24日までの情報を基に、約1カ月半の動向をまとめたものです。

2. 最近の動向

5日に公表されたベージュブックでは、12地区中8地区が景気は「緩やかに拡大」したと報告しました。

この冬、北東部、中西部は異例の厳しい寒波を受けており、消費が大半の地区で弱含んだほか、採用活動も悪天候で鈍化したと指摘されました。北東部の経済の中核となるNY地区とフィラデルフィア地区は、景気がやや悪化と報告しました。

しかし、景気見通しはほぼ変わらず、大半の地区で楽観的なままでした。景気悪化を報告した両地区も、寒波が主な要因として、懸念は限定的です。市場では、次回FOMCへの影響も限定的と受け止められました。



3. 今後の展開

多くの市場参加者の見通しが弱含んでいない理由の一つは、寒波で棚上げされた需要（ペントアップ・デマンド）が、春以降に実現すると見込まれることです。ベージュブックが指摘した例としては、住宅や自動車販売の遅れ、生産計画と物流の乱れなどが挙げられます。また、多くの地区はこのところの技術者の不足感を指摘しており、例に挙げられたヘルスケアやITなどの分野では、雇用増も見込めそうです。

また、ベージュブックは企業活動に関して、ソフトウェアなどの需要が従来の想定以上に強いこと、商業用不動産の見通しが改善してきたことなど、寒波に関わらず成長を続ける部門にも言及しました。

FRBは昨年12月、2014年10-12月期の実質GDP成長率が、前年同期比+2.8%～+3.2%になると予想しました。この上限に近ければ、3%台前半と見られる潜在成長率とほぼ変わらない水準です。3月18日～19日のFOMCでは、FRBが新たな予測を発表する予定ですが、寒波を踏まえたうえで見通しの変化があるか否か、注目されるところです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年02月28日【デイリー No.1,811】最近の指標から見る米国経済（2014年2月）

2014年02月25日【キーワード No.1,275】QE縮小開始後のG20と市場の見方（グローバル）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社